

# 介護ビジネスの未来を創る―― 週刊高齢者住宅新聞

Elderly Press Newspaper

2017年(平成29年)

2月8日

第433号 (毎週水曜日発行)

(株) 高齢者住宅新聞社

〒104-0061

東京都中央区銀座8-12-15

☎03-3543-6852(編集部)

発行人 西岡一紀

年間購読料 22,680円(送料込・税込)

ホームページ

<http://koureisha-jutaku.com>

## 第19回 対立構造を超える



のは、地方創生を進めるなかで、しばしば行政の壁に突き当たるからです。その壁が私には「正義なき力」に映る。「正義」と「力」とは、ここでは前者を「住民のため」という理想、後者を「決定権」あるいは「お金」と理解ください。

自治体は住民のための組織でありながら、しばしばそれを見失ったかのような動き方をします。例えば議会との関係です。市町村の首長と合意を得ていたはずの事業が議会ですり返される経験は私は何度もありますが、いろいろな局面で「議会対策」という名

力なき正義は無能であり、正義なき力は圧制である――この言葉はパスカルのノート「パンセ」のなかの一文です。古い記憶の中に埋もれていたフランスの哲学者の言葉が頭の中に浮かんできた

## 時代は要求型から総力戦へ

の下にストップがかかると「議会が何と云うかわからない」というのが理由です。住民から選出されたはずの議員が自分の利益のために動くこともあるのですが、担当者にとっては、庁内で波風を立てると出世に響くかもしれない心配や不安が先に立ってしまうのでしょう(ただし、私たちが事業を受託している自治体の担当者の多くは違います。役場と事業者の間に立って努力してくれています)。

一方、「力なき正義」とは何か。一昔前の市民運動を例にとってみると、経済が右肩上がりで成長していた時代、学校など公共施設の設備の改善が求められる時代、彼、彼

## 介護Biz

女が自治体に「住民ファースト」の意義を説いて実行させ、市民とは資金調達の手段を一緒に考える。その際には多方面の分野からの参画が可能になるでしょう。「産官学金労三」(経済界、行政、学術機関、金融、労働組合、メディア)へと広がっていき、総力戦の時代が始まるのです。

(株) コミュニティネット 高橋英與

(たかはし・ひでよ)

1948年岩手県花巻市生まれ。コーポラティブハウスや有料老人ホームづくりを経て、2006年コミュニティネット代表取締役就任。自立型高齢者住宅を中心とした団地・過疎地再生事業に携わり、現在は地方創生の最前線に立つ。主な著書に「コミュニティ革命」「地域プロデューサー」が日本を変える。(彩流社)。

